

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 文明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部法務・IR広報グループ長 (氏名) 北川 陽一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	38,906	8.9	1,192	ー	922	ー	△82	ー
29年3月期第1四半期	35,719	△13.9	△244	ー	△598	ー	△440	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 163百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △1,046百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.27	ー
29年3月期第1四半期	△1.43	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	117,121	28,820	24.2
29年3月期	119,528	28,655	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,287百万円 29年3月期 28,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー				
30年3月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,500	6.6	1,900	75.1	1,400	297.7	400	4.1	1.30
通期	158,000	1.8	4,400	3.9	3,400	39.0	1,800	△8.9	5.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	308,268,611株	29年3月期	308,268,611株
30年3月期1Q	137,605株	29年3月期	137,550株
30年3月期1Q	308,131,024株	29年3月期1Q	308,135,174株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月9日に公表した平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想につきましては、平成29年7月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、米国政権の政策動向等の海外政治情勢の不透明感により、先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、自動車向け等で持ち直しが見られたことから、電線全体の需要は前年同四半期対比で増加しました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は389億6百万円（前年同四半期対比8.9%増）となりました。損益面では、営業利益は11億92百万円（前年同四半期は2億44百万円の営業損失）、経常利益は9億22百万円（前年同四半期は5億98百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は製品改修費用引当金繰入額8億8百万円を特別損失として計上したことから82百万円（前年同四半期は4億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（電線線材事業）

建設・電販向け需要は前年同四半期並みで推移しましたが、昨年後半に急騰した資源価格が安定したことから、売上高は176億46百万円（前年同四半期対比8.0%増）、営業利益は6億18百万円（前年同四半期対比1,526.6%増）となりました。

（電力システム事業）

国内向け需要が堅調に推移し、電力機器部品が増加したことから、売上高は62億50百万円（前年同四半期対比24.6%増）、営業利益は2億7百万円（前年同四半期は1億20百万円の営業損失）となりました。

（巻線事業）

国内需要は全体的に低調でしたが、高機能製品が増加したことから、売上高は51億71百万円（前年同四半期対比3.2%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル需要が底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は44億75百万円（前年同四半期対比4.9%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスが回復傾向で推移したことから、売上高は48億96百万円（前年同四半期対比6.1%増）、営業利益は2億39百万円（前年同四半期対比379.2%増）となりました。

（その他）

売上高は4億66百万円（前年同四半期対比1.8%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期は1億53百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,171億21百万円(前連結会計年度末総資産1,195億28百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より24億6百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は883億円(前連結会計年度末負債合計908億73百万円)で、主に長期借入金および支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より25億72百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は288億20百万円(前連結会計年度末純資産286億55百万円)で、前連結会計年度末より1億65百万円増加しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、電線線材事業や電力システム事業を中心に平成30年3月期第1四半期連結累計期間の需要が想定よりも上回り、売上高、営業利益、経常利益が前回予想を上回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益および当期純利益につきましては、平成29年5月30日に公表した「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、製品改修費用引当金繰入額として8億8百万円を計上することとなったことから、前回予想を据え置くことにいたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年7月31日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	75,500	1,000	500	400
今回修正予想(B)	77,500	1,900	1,400	400
増減額(B-A)	2,000	900	900	—
増減率(%)	2.6	90.0	180.0	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期第2四 半期累計期間)	72,727	1,085	352	384

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	156,000	3,500	2,500	1,800
今回修正予想(B)	158,000	4,400	3,400	1,800
増減額(B-A)	2,000	900	900	—
増減率(%)	1.3	25.7	36.0	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	155,232	4,234	2,446	1,976

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321	4,419
受取手形及び売掛金	41,453	38,713
たな卸資産	19,116	19,954
その他	3,973	3,997
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,853	67,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,605	7,512
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,336
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,381	2,560
有形固定資産合計	38,953	39,013
無形固定資産	1,637	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,302
退職給付に係る資産	1,772	1,928
その他	1,255	1,406
貸倒引当金	△151	△150
投資その他の資産合計	9,083	9,487
固定資産合計	49,674	50,046
資産合計	119,528	117,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,895	19,660
短期借入金	35,316	35,435
未払金	7,981	7,777
未払法人税等	365	145
工事損失引当金	92	101
事業構造改善引当金	10	7
製品改修費用引当金	—	808
その他	4,374	4,015
流動負債合計	69,035	67,951
固定負債		
長期借入金	14,492	12,982
繰延税金負債	246	452
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,226
役員退職慰労引当金	115	114
退職給付に係る負債	621	623
その他	2,134	1,950
固定負債合計	21,837	20,349
負債合計	90,873	88,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△7,191	△7,274
自己株式	△16	△16
株主資本合計	22,550	22,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,104
土地再評価差額金	5,543	5,543
為替換算調整勘定	1,616	1,368
退職給付に係る調整累計額	△2,302	△2,196
その他の包括利益累計額合計	5,600	5,819
非支配株主持分	504	533
純資産合計	28,655	28,820
負債純資産合計	119,528	117,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	35,719	38,906
売上原価	31,823	33,905
売上総利益	3,896	5,000
販売費及び一般管理費	4,140	3,808
営業利益又は営業損失(△)	△244	1,192
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	26	23
その他	71	47
営業外収益合計	107	82
営業外費用		
支払利息	222	208
持分法による投資損失	14	14
その他	225	128
営業外費用合計	462	351
経常利益又は経常損失(△)	△598	922
特別利益		
投資有価証券売却益	257	2
特別利益合計	257	2
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	—	808
その他	—	8
特別損失合計	—	816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341	108
法人税等	87	160
四半期純損失(△)	△429	△51
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	31
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△440	△82

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△429	△51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	361
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△214	△159
退職給付に係る調整額	80	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	△93
その他の包括利益合計	△617	214
四半期包括利益	△1,046	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,055	136
非支配株主に係る四半期包括利益	8	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	16,332	5,016	5,013	4,266	4,616	475	35,719	—	35,719
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,278	28	346	236	0	2,298	6,188	△6,188	—
計	19,611	5,044	5,359	4,502	4,616	2,774	41,908	△6,188	35,719
セグメント利 益又は損失 (△)	38	△120	△17	△43	50	△153	△246	2	△244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、未実現利益の調整額△6百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,646	6,250	5,171	4,475	4,896	466	38,906	—	38,906
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,577	5	366	259	53	2,181	6,444	△6,444	—
計	21,224	6,256	5,538	4,735	4,949	2,648	45,350	△6,444	38,906
セグメント利 益又は損失 (△)	618	207	70	119	239	△98	1,156	35	1,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、未実現利益の調整額△3百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、前第3四半期連結会計期間より「電線線材事業」に含めていた一部の資材取引を「コミュニケーションシステム事業」に含めております。また、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,626	3,998	93	35,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,401	4,429	75	38,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。